

株主通信

2024年12月期第2四半期（中間期）
業績のご報告
(2024年1月1日～2024年6月30日)

株式会社 **日本マイクロニクス**

証券コード：6871

To Our Shareholders ● 株主・投資家の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

市場について

第54期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）の中間連結会計期間（以下上期）における世界経済は概ね堅調に推移しました。先進国の金融引き締めによりインフレが落ち着きつつある一方、ウクライナや中東の紛争や中国経済の先行きに対する懸念が景気を停滞させる要因となりました。半導体市場では、AIサーバーへの投資意欲が旺盛であったことから、HBM（高性能メモリ）を中心にメモリ半導体の需要が高まりました。また、汎用DRAMにおいてもメモリ半導体メーカーの減産による在庫調整で需給バランスが改善し、製品価格の上昇が市場の回復に寄与しました。ノンメモリ半導体においても、AI半導体であるGPU（画像処理半導体）の需要が高まりましたが、車載半導体や産業機器向けなどの回復は遅れています。FPD市場は、一部パネル需要が上向しているものの、全体的な市況回復には時間がかかる模様です。

業績について

第54期上期のプローブカード事業は、第53期第3四半期から続くHBMを中心としたDRAMの高い需要が継続したことにより、過去最高の売上と利益を達成しました。また、第1四半期および第2四半期で過去最高の受注高を更新し、下期に向けて好調な結果となりました。TE事業については、テストソケットなど検査機器の販売が好調であったことから、売上高は前年同期比で増収となりました。しかし、TE事業は当上期においてもセグメント損失を計上しており、収益性の改善が優先的に取り組むべき課題となっています。一方で、新製品の開発など将来に向けた戦略投資を加速したことにより、研究開発費を中心に販管費が増加しました。

これらの結果、第54期上期の連結業績は、売上高26,171百万円（前年同期比54.1%増）、営業利益5,764百万円（前年同期比229.3%増）、経常利益5,806百万円（前年同期比270.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益3,685百万円（前年同期比222.4%増）となりました。

代表取締役社長 **長谷川 正義**



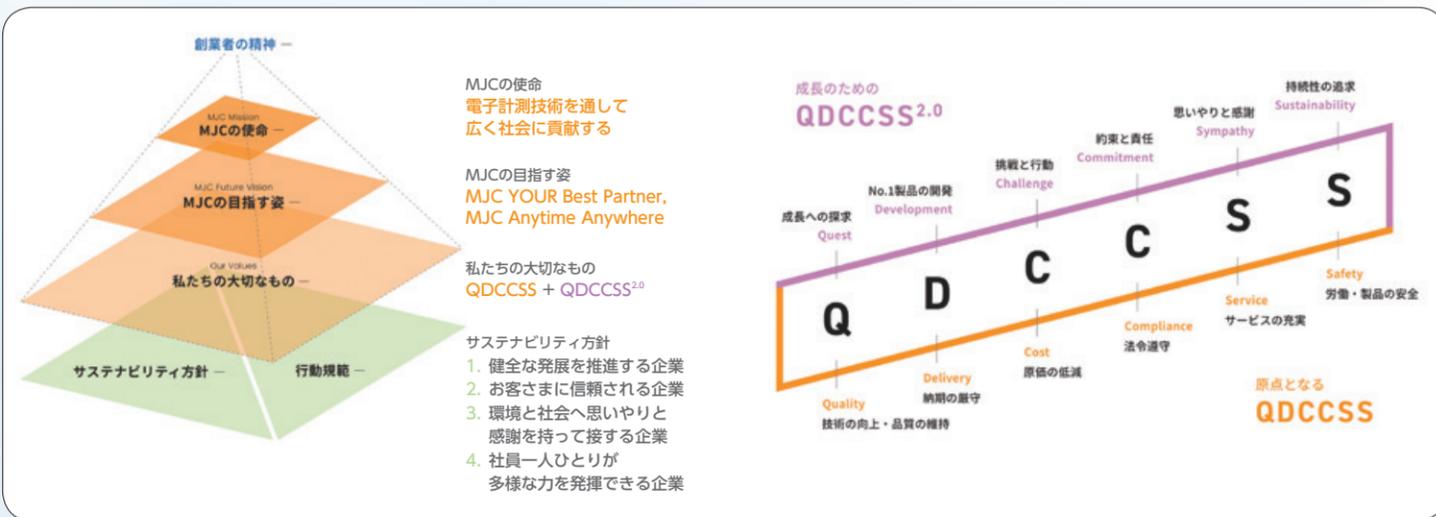
良好な市場環境を追い風に、 新技術・新製品の開発と生産能力の増強に注力し、 中長期にわたる持続的成長を追求してまいります

Q 2024年3月に企業理念を改定し、サステナビリティ方針を制定されました。その背景と狙いを教えてください。

A 当社はこれまで、2003年に策定した独自の総合管理システム「QDCCSS」と2007年に制定（改定）した企業理念を指針に事業活動を行ってきました。しかし、いわゆるガラケーがスマートフォンに取って代わられたように、日本と世界の産業社会は刻々と変化しており、その中で半導体市場の成長も一段と加速しています。当社グループが今後も継続的に成長していくためには、時代の変化を反映した新たな企業理念体系を構築し、ステークホルダーと共有することが不可欠だと考えました。

企業理念の改定に当たっては、創業者の精神を継承しつつ、MJCの使命（MJC Mission）、MJCの目指す姿（MJC Future Vision）、私たちの大切なもの（Our Values）を明確化しました。当社の目指す姿は、新たに「MJC YOUR Best Partner, MJC Anytime Anywhere」とし、“当社がステークホルダーの皆さまのベストパートナーを目指したい”、“いつでもどこでも選ばれる存在で

ありたい”、そうした思いを表しました。「私たちの大切なもの」については、従来の「QDCCSS」に加え、さらなる成長への原動力として「QDCCSS 2.0」を制定しています。これらを原動力とし、「MJCの使命」と「MJCの目指す姿」を実現していきます。



また、地球環境と経済社会の持続可能性に対する貢献を重要な経営課題と位置づけ、4つのテーマから成るサステナビリティ方針を定めました。これからの当社は、経済的な成長と社会的価値の創造を両立させることを目指し、全社員が一丸となって取り組んでまいります。この新たな方向性が、より良い未来を切り開く力となることを信じています。

Q 第54期上期の事業環境と経営成績を総括してください。

A 当上期は、ウクライナや中東における不安定な情勢、半導体をめぐる米中の摩擦、世界的なインフレの進行など、さまざまな事象が交錯した半年間でした。半導体市場においては、生成AI向けのデバイスに搭載されるHBMへの需要が拡大するなど、比較的良好な事業環境が継続しました。こうした状況

のなか、当社グループは増大するメモリ向け需要の取り込みに注力すると同時に、「MEMS-V」などノンメモリデバイス向けプローブカードの拡販に努めました。この結果、経営成績はすべての指標で前年同期を上回りました。新製品の開発や生産能力の拡充など、過去数年の取り組みが好業績として結実した半期だったと受け止めています。

Q 生成AI領域におけるMJCの強みと事業拡大戦略をご説明ください。

A ここ数年、多彩なコンテンツを創造できる生成AIの市場拡大に伴い、米国や韓国を中心に大手半導体メーカーの設備投資が活発化してきました。生成AIに不可欠なGPU向けロジックICおよびHBMの需要も急速に拡大しています。当社が無限の可能性を秘めた生成AIのビジネスに参画できたことは、これまで展開してきた先進的な研究開発と生産体制の最適化への取り組みが、半導体業界から高く評価されていることの証だと感じています。生成AIのビジネスは立ち上がったばかりであり、当社グループは業界の動向を注視しつつ、生成AIの進化を支える新技術、新製品の開発を通じて新たな市場の創出をリードしていきます。

Q 2024年1月に中期経営計画『FV26』がスタートしました。現在の取り組み状況と今後への手応えをお聞かせください。

A 2026年を最終年度とする『FV26』では、メモリ向けプローブカードの圧倒的シェアを維持するとともに、ロジック向けプローブカードならびにTE事業の基盤強化と実効性のある将来投資を通

じて、市場成長率を上回る成長を目指しています。また成長の機会として、人財の育成と活用、サステナビリティへの取り組み、DXの推進に経営資源を積極投入することを重点施策のひとつとして打ち出しました。当社の主力であるメモリ向けプローブカードに関しては、2023年11月に韓国MEKの新工場が竣工したことに加え、2025年の稼働開始に向けて青森工場新棟の建設が進んでいます。メモリ向けプローブカードに対する旺盛な需要は今後も継続すると見ており、韓国および青森における生産能力増強は、増大する需要を的確に取り込むための布石として大きな意味を持つものと考えています。

Q 『FV26』の目標達成に向けて、特に対処すべき経営課題を教えてください。

A 人的資本の強化、サステナビリティへの取り組み、そしてDXの推進の3点が、当社が優先的に取り組むべき経営課題だと認識しています。人的資本に関しては、社員の存在があつての日本マイクロニクスだと考えていますので、引き続き、海外の現地法人も含めて人財の教育と登用に力を注いでいく方針です。当社は、「QDCCSS 2.0」に「S (Sustainability)」を組み込んでいる通り、自然環境と産業社会の持続性に貢献する取り組みを加速しています。2023年にはサステナビリティ推進室を新設、取締役会の諮問機関であるサステナビリティ諮問委員会と歩調を合わせながら、持続可能性の取り組みを進めています。DXについては、経営企画戦略部のなかにDXを推進するための専門チームを立ち上げ、デジタル技術を駆使して経営と事業の効率化を図っています。当社はこれらの経営課題に真摯に対応することで、これからも社会から必要とされる企業グループを目指してまいります。

Q <資本コストと株価を意識した経営>の実現に向けて、どのような取り組みを進めていますか。

A 当社グループは、資本の効率的な配分・活用を通じて企業価値の向上を図っています。具体的には、中長期の視点に立って実効性のある成長投資を実行するとともに、安定的かつ継続的な配当により株主還元の一層の充実に注力しています。ステークホルダーの皆さまとの対話の深化も、企業実態を反映した適正な市場評価を獲得するために必要不可欠な取り組みです。機関投資家向けの説明会や青森工場の見学会など、さまざまな機会を捉えてオープンな対話を継続し、ステークホルダーの皆さまの理解と共感の喚起に努めています。

Q 最後に、株主の皆さまにメッセージをお願いします。

A 当社はお客さま、株主の皆さま、地域社会、当社社員など、さまざまなステークホルダーの意思と利益を尊重しながら事業活動を進めてきました。2024年7月に日本経済新聞が発表した、社員の賃上げと高成長を両立した「好循環型企業ランキング」において、当社は全プライム企業のなかで23位にランキングされています。これは、当社がバランスの取れた経営を実践していることの表れであり、優れた人財の獲得にも寄与するものと受け止めています。半導体市場は第54期下期も堅調に推移することが予想されます。当社は業界の動向と市場の変化を見据えながら、新製品開発と生産能力増強の取り組みを機動的に実行し、中長期にわたる持続的な成長と株主価値の最大化を追求してまいります。株主の皆さまには、これまでと同様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

01 台湾現地法人TMCの設立20周年記念イベントを開催しました

当社の台湾現地法人であるTMC（美科樂電子股份有限公司 Taiwan MJC Co., Ltd.）は設立20周年を迎えました。TMCは台湾における当社製品の販売、一部製品の設計をおこなうと同時に、現地顧客に寄り添い、修理・メンテナンスなどのサポートを提供してきました。台湾のエレクトロニクス産業の成長と共にTMCのビジネスも拡大し、社員数も大きく増加しました。設立20周年を迎え、社員とその家族の参加による記念イベントを実施し、長谷川社長や阿部専務も参加し盛大



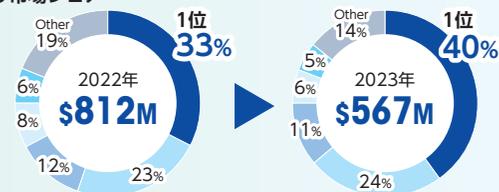
にお祝いしました。これからもTMCは、MJCグループの一員として、台湾の経済や半導体産業、お客様のために貢献してまいります。

02 2023年のプローブカードシェアをご紹介します

プローブカードの2023年世界シェアが調査会社によってまとめられ、2024年4月にリリースされました。

プローブカード全体での当社シェアは12%で、昨年同様に業界3位となりました。また、当社メモリ向けプローブカードは、2022年と比較してDRAM向けのプローブカードの販売比率が高まったことにより、市場シェアは40%に増加しました。今期上期においても、引き続きDRAM向けプローブカードの比率は高まっております。

メモリ向け市場シェア



(TechInsights社データ2024年4月をもとに当社が作成)

03 SWTest 2024、韓国半導体テスト学会に出展しました

6月3日～5日、カリフォルニアで開催された「SWTest2024」にアメリカ現地法人MJC Electronics Corporationが出展しました。また、7月2日には「韓国半導体テスト学会」がソウルでおこなわれ、韓国現地法人MEK Co., Ltd.が出展しました。たくさんの方にMJCブースへお越しいただき顧客やサプライヤー、半導体関係者の方々のコミュニケーションを深めました。今後も国内外の展示会や学会などへ参加し、積極的にMJCをPRしていきます。



04 「お仕事ノート」「お仕事ブック」に協賛しました！

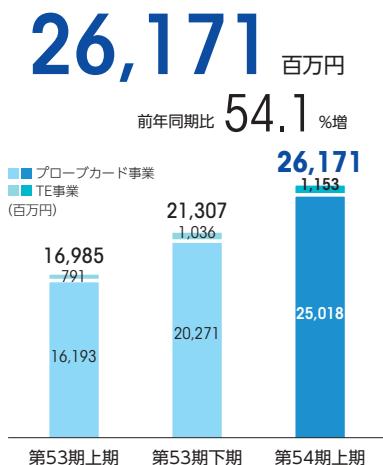
小中学生の学習指導要領に定められているキャリア教育の副教材「お仕事ノート」「お仕事ブック」（東京都武蔵野市・三鷹市・調布市版）に協賛し、MJC本社が掲載されました。いろいろな職業があることを知り、将来の進路選択のきっかけや、地元企業にも興味を持ってもらうことを目的とした冊子です。

MJCのページでは、東京本社で勤務する、コーポレート部門と営業部門の社員の紹介を交え、半導体がどのようなところで使われているかなど、小中学生にもわかりやすい記事にしています。今後も地域の発展とより良い社会に貢献してまいります。



Financial Highlight ○ 財務ハイライト<第2四半期>

売上高



営業利益



親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益



※各半期の実績は、百万円未満切り捨てで表記しております。

Earnings Forecast ○ 業績予想 (2024年8月9日現在)

	第54期 第3四半期累計予想	第54期通期予想
売上高	40,000 百万円	55,000 百万円
営業利益	8,700 百万円	11,600 百万円
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	5,800 百万円	8,300 百万円

About Stocks ○ 株式事務についてのご案内

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 連絡先 東京都府中市日鋼町1-1
 電話0120-232-711 (通話料無料)
 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式会社 **日本マイクロニクス**
 〒180-8508 東京都武蔵野市吉祥寺本町2-6-8
<https://www.mjc.co.jp/>

